

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第6回 データマネジメント人材の育成に関するタスクフォース
議事要旨

■日 時 令和7年11月27日（木）15:00～17:00
■場 所 経済産業省（本館 2 階東 1 未来対話ルーム）
■事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1）前回タスクフォースの振り返り、他タスクフォース論点共有

事務局より、「前回タスクフォースの振り返り」、「他タスクフォースでの論点」について説明が行われた。

2）議題1：スキル項目とロールごとの重要度（修正案の提示・意見交換）

事務局より、各委員からの意見を踏まえた「スキル項目（修正案）」と「各ロールの重要度割り振り（案）」が提示された。

CDO とスチュワードの関係整理

- ・ グローバルでの CDO はデータ戦略・全体方針を担い、ガバナンス整備等はスチュワードが主導するのが現実的。DSS は実践ロールの定義に重心を置きつつ、CDO との関係をどこかで触れておくべき。
- ・ 文化醸成・成熟度評価などの全社的取り組みは、ロール定義の文章の中に滲ませ、学習項目にも反映する方向にすべき。

スキル項目の文言・構成

- ・ 「スキル項目：データの品質・安全性向上」の主な内容である「再利用のための標準化」は語感が不自然。
- ・ 「データ基盤」は「設計・実装・運用」とするのがよいのではないかと。「構築」は広すぎる印象を受ける。
- ・ データエンジニアリングのコアは、設計だと考えているため、スキル項目「データエンジニアリング（収集・統合・提供）」の括弧内に「設計」を追加し、セマンティックテクノロジーやアーキテクチャの用語も適所に入れるのが良いと感じた。
- ・ 「スキル項目：データマネジメントの仕組みの設計と改善」の項に「ビジネス課題に基づきデータ活用」を含めるのではなく、データ利活用推進を独立スキルとして切り出し、データスチュワードの主要スキルに位置づけるほうが良いのでは

はないか。

重要度の割り振り

- データ関連法令・ルール整備と遵守の推進が 3 ロールとも重要度 a（高い実践力と専門性が必要）にする案は、知識・理解の観点では妥当だが、現場でのルールメイキングの主導はスチュワードである旨をロール定義に明記すべき。
- スキル項目「データ基盤の設計・構築・運用」はソフトウェアエンジニア類型の担当要素が多いが、データエンジニアも設定・構成・連携等で関与が深く、重要度は c（知識として説明可能なレベルでの理解が必要）より b（一定の実践力と専門性が必要）が妥当ではないか。
- 新たなスキル項目として切り出す、データ利活用推進に関するスキルは、スチュワードが重要度 a、他ロールは重要度 b または c での位置づけが良いのではないか。

生成 AI・非構造化データへの対応

- スキル本文が構造化データ偏重に見え、生成 AI 活用のための整備（非構造化データ、RAG、マスキング等）を担うロールであることが読み取れない。非構造化データも扱う旨を各所に明示するのがよいのではないか。
 - 非構造化データは法令・倫理面のリスクが高いため留意点（ガイドライン、ガードレール）をスキル項目に散りばめる必要があるのではないか。
- スキル項目を読んだ際に非構造化データを扱うことがわかるような文章を追加する。

ロールの魅力・育成の視点

- データスチュワードの役割をガバナンス偏重にすると、若手に魅力的に映りにくい。ビジネスに貢献するような要素を盛り込むのが良いのではないか。
- 組織の成熟度・規模に応じて、データスチュワードからデータアーキテクト、データスチュワードからデータエンジニア、システムズエンジニアからデータエンジニアリングなどのキャリアパスも示せると良い。

3）議題 2：スキル定義に基づいたロールの定義（方向性）

事務局より、スキルの重要度 a と b を軸に各ロールの定義を整備する方針が示され、以下の意見があった。

- スキル項目「データ関連法令などの・・・」は 3 ロールが高い理解を要するが、ルールメイキングの主導はデータスチュワード。ロール定義で「主導（データスチ

ワード)／適用(データアーキテクト・データエンジニア)」の役割分担を明確化すべき。

→ スキル重要度はロール単位で見たときに意識して設定することを明示しつつ、実務上の主導はロールの定義で補うこととする。

4) 議題3: 補足資料(類型連携・体制イメージ)の方向性

事務局より、類型間連携の図と組織体制のパターン(案)が提示され、以下の意見があった。

類型連携の図

- サイバーセキュリティとの関連性(アクセス権限の不備による公開範囲過大など)を補足し、責任・主導を意識した関係図に見せたい。

データマネジメントの推進体制例

- 全社的な推進部隊のほか、事業部内のデータマネジメント推進の両方の推進を表現したいという意図は読み取れるが、中小企業には重く見えすぎる懸念があるため、企業規模・成熟度に応じた3タイプ程度の凡例を併記すべきでないか。
 - 抽象度を調整し、社内提案・啓発に使えるペーパーにしたい。
 - ソフトウェアエンジニアとの接続について、既存の基盤での調整にとどまらず、データ統合前提の新規システム開発、生成AI活用設計のニュアンスが読み取れると良いのではないか。
- 既存の基盤との調整だけでなく、攻めのニュアンスが見えるよう調整したい。

以 上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511(内線：3971～3975)

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)

デジタル人材センター人材プロモーションサービス部

お問い合わせ：dhrc-dss-info@ipa.go.jp